



---

---

# 2007年度の 事業報告

---

---

[期間：2007年4月1日～2008年3月31日]

# 2007年度の総括報告

常務理事 萩原 なつ子

## 経営体制の安定をめざして

2006年度に引き続き、2007年度も財政的に不安定な状況からのスタートとなりました。財政基盤の強化を目指し、とくにNPOを対象にパンフレットの作成や企業訪問などを積極的に行うなどして会員拡大に向けたキャンペーンを行いました。幸いその努力の成果として着実に会員が増えています。個人正会員を対象とした会員債や、新事業開発基金の募集を継続して行っていますが、残念ながら目標金額には達していません。財政的および人材的に安定的な経営体制の確立には依然大きな課題を抱えており、財政再建、経営体制の安定化に向けてさらなる努力が必要です。

## 10周年記念事業の実施

「中長期展望」で今後の5年間を「挑戦期」と位置づけ、この一年、継続事業に加え、10周年記念事業の締めくくりの年として、新規の事業に積極的に取り組みました。そのひとつとして12月1日～3日にかけて「セクター、国境を越え、社会デザインの可能性を探る」をテーマに「NPOメッセin関西」を開催しました。本事業ではアジアとのネットワーク形成を意識し、バングラデシュ、中国、韓国から講師を招へいし、全国からも多くの方の参加をいただきました。実施にあたっては、関西のNPO支援センター、企業、大学等との連携で開催することができました。この他、他組織や各地の民間支援センターとの連携・協力を得てNPOに関する多様なプログラムを提供することができました。また、準備を進めてきた10周年記念誌『市民社会創造の10年—支援組織の視点から—』は5月に出版することができました。日本の市民社会全体の10年を概観するものとして、各方面より評価をいただいています。

## 継続事業の充実と発展

10周年記念事業のほか、相談事業、情報事業、研修交流事業、調査・研究事業などの継続事業についても地道に、かつ積極的に取り組んできました。

情報事業は、この10年、日本NPOセンターが最も力をいれてきた事業です。NPOに関する各種情報を収集・分類整理し、利用者に使いやすいように整理しました。また、1998年に開設したホームページ、2000年開設のNPO法人検索データベース「NPOの広場」の充実を図るとともに、2007年度には「NPO活動カレンダー」を開設し、本格稼働を始めました。また、設立当初から発行してきた機関誌「NPOのひろば」は50号発行を記念して表紙をリニューアルし、内容のさらなる充実を目指しています。また、1号～50号までの合本化(100冊限定)を計画中です。

調査・研究事業については、中長期ビジョンにおいてもセンターの重点事業として位置づけ、調査研究を実施する体制の構築と日本NPOセンターが取り組む調査・研究テーマを確認するための検討会議を行ってきました。調査・研究は2008年度本格的に取り組む予定です。

相談事業については、昨年にも増して電話、メール等で多くの相談が個人、NPO、企業、行政から寄せられています。職員全員が各種相談に対応できるように、月ごとに当番を決めて対応するなど、個々の能力向上にも努めています。

研修・交流については、2007年度も研修の参加対象をNPO、NPO支援センター、NPOと企業、NPOと行政とし、NPOへの正しい理解と信頼性を高めるための啓発活動、能力研さんとして、学習し議論する場の提供を行いました。また、今年度もJICA東京からの海外研修生受入事業を受託しました。事業を実施するには、各主体との連携・協力・協働を重視し、実行委員会形式や地域のNPO、NPO支援センター、大学、企業、自治体等と日本NPOセンターとの共催という形式で行うようにしてきました。

ネットワーキング事業としては、組織の社会的責任に関する国際標準規格(ISO26000)づくりが進められる中、NPO/NGOからの提言を行うために、NPO/NGOの関係者意見交換会・勉強会・世話人会を実施し、情報収集とその共有化を図っています。また、各事業の推進も含め、各分野、各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に参加し、意見交換や交流を深めるよう努めてきました。今後とも新たなパートナーシップの機会を創造するべく、様々な交流の機会を作っていきたいと考えています。

# センターの運営に関する事項

## 1. 第9回 通常総会の開催

日時：2007年5月25日(金) 18:30～20:30

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2007年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員の選任
- ・その他

## 2. 理事会の開催

◎第31回 2007年5月11日(金) 15:00～17:00

[第16回評議員会と合同]

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2007年度の事業計画(案)と予算(案)の承認
- ・評議員の推薦について
- ・その他

◎第32回 2007年11月16日(金) 13:00～16:00

[第17回評議員会と合同]

会場：東京都内(新東京カンファレンスコーナー)

- ・2007年度の上半期事業と収支経過の報告と下半期事業の確認
- ・「新事業開発基金」募集期間の延長についての承認
- ・本年度の重要事業項目の進捗について協議

◎第33回 2008年3月17日(月) 13:00～16:00

会場：東京都内(日本NPOセンター会議室)

- ・2008年度の事業暫定計画と暫定予算(案)の承認  
(重点項目、新事業開発基金、事務局体制 など)
- ・理事改選にあたっての方向性についての承認
- ・会員債についての継続審議

## 3. 評議員会の開催

◎第16回 2007年5月11日(金) 15:00～17:00

[第31回理事会と合同]

会場：東京都内(全日通霞ヶ関ビル)

- ・2006年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2007年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・その他

◎第17回 2007年11月16日(金) 13:00～16:00

[第32回理事会と合同]

会場：東京都内(新東京カンファレンスコーナー)

- ・2007年度の上半期事業と収支経過の報告と下半期事業の確認
- ・「新事業開発基金」募集期間の延長について評議
- ・本年度の重要事業項目の進捗について評議

## 4. 年次報告書の発行と公開

- ・2006年度事業報告・決算報告書及び2007年度事業計画・予算を作成し、会員等に送付(7月)
- ・年次報告等の所轄庁提出資料をウェブサイトで公開

## 5. 会員債、新事業開発基金の設置

- ・会員債の募集  
10周年記念事業の一環として、財政の安定化を目指し個人正会員から「会員債」の募集を行ったが、現在以下のとおりとなっている。

募集期間：2007年1月から2007年11月22日まで

目標金額：10,000,000円

(2008年3月末現在、3,940,000円)

- ・新事業開発基金の募集  
10周年記念事業の一環として、先駆的な事業推進の基金を広く呼びかけたが、現在以下のとおりとなっている。

募集：2007年1月から

目標金額：20,000,000円

(2008年3月末現在、2,910,000円)

# センターの事業に関する事項【事業計画における重点項目】

## 1. 情報事業

当センターではこの10年、情報発信に関する事業には大きなウエイトをかけてきた。設立当初から発行し、今期で50号を迎える機関誌「NPOのひろば」、1998年に開設した当センターのホームページ、2000年開設のNPO法人検索データベース「NPO広場」。そして2007年度より「NPO活動カレンダー」の本格稼動を始める。

これらの運営にはボランティアをはじめ、企業からの資金協力や技術協力を受けて維持管理しており、それぞれの持ち味を活かしたものはなっているものの、統一性の確保、業務の効率化、連動した情報発信などにおいて課題も出はじめている。そこで、さらに充実した情報発信を進めるために、本事業を重点事業として定め、更なる工夫と改善を行う。

本年度の目標：

当センターの各WEBサイトの「総合サイト」の確立

## 2. 調査研究事業

啓発・啓蒙の時期から一歩前進し、NPOの定着を目標にした調査・研究事業の充実を図りたい。今までセンターとしては充分に取り組めなかった事業ではあるが、中長期ビジョンにもあるように、持続可能な活動のための基盤の強化を進めるためには、正確な情報をつかみ、発信することが重要であるとしており、そのためには、新たな領域へのチャレンジが必要であると考え、本事業を重点事業として定める。

しかし、現状の体制では十分な実施体勢は整わないことは明白であり、今期は先ず体制の整備から始めなくてはならない。各地の支援センターや各分野のNPO、大学や研究機関などの他団体との連携も視野に入れて体制の整備を進めたい。

本年度の目標：

NPOに関する調査研究の実践と実施体制の整備

## 3. 会員の拡大

自信を持って事業を進めていくためには、多くの賛同者を得ることが必要であり、組織のモチベーションを上げることも、組織の財源の安定化にもつながる。10周年を迎えた本年度は改めて初心に返り、会員の拡大を重点項目の一つとして定める。

NPO法人はもちろん市民活動が活発になる中で、各団体が財源確保のために会員獲得を図っており、ますます競争が厳しくなる中、あえて会員の拡大を行うことの理由としては、新たな広報先の確保とセンターのサービス利用者の拡大としたい。

したがって、当面は「NPO準会員」を主な拡大対象として主力を注ぎつつ、個人、企業については、事業を通じた新たな広がりを丁寧にフォローすることにより入会促進に努めたい。

本年度の目標：

予算計画に沿った会費収入の達成

# 情報事業

日本NPOセンターでは、情報の収集・発信を、基盤的組織としての基本的かつ必要不可欠な機能として捉え、設立当初より力を入れてきました。情報関連事業はさらに「情報基盤整備事業」と「情報発信事業」とに分けて事業を展開しています。

情報基盤整備事業は、センターに送付されてくるさまざまな資料を閲覧できるよう整理し、内外の事業展開やNPOに関する研究などに役立てようとするものです。

情報発信事業には、1) NPOに関する日本NPOセンターのオピニオンを発信する機関誌「NPOのひろば」 2) 各種書籍の出版 3) 基本サイト、特設サイト「NPO広場」、「NPO活動カレンダー」の運営などが含まれます。

「NPOのひろば」は2007年度秋号で50号となり、それを記念して誌面の刷新を行いました。また、10周年を迎えるNPO支援センターが各地にあったことから、NPO支援センターに関する連続の特集を組みました。

ウェブサイトの中では、【特設サイト】のリニューアルの議論を進めました。NPOセクターの基盤となるデータベースへのリニューアルを目指して、内部での議論を重ね、リニューアル素案をまとめました。

また、3つ目のサイトとして「NPO活動カレンダー」をスタートさせました。このサイトはブログの機能を活用し、当センターNPO会員の事業を紹介するサイトで、運営にはNTTデータ株式会社(年度途中よりNTTデータクリエイション株式会社に運営主体が移行)の協力を得ています。

ウェブサイトのアクセス数は、いずれのサイトもほぼ横ばい～右肩下がりの傾向となりました。

出版関連としては、10周年誌『市民社会創造の10年－支援組織の視点から－』を発行。『知っておきたいNPOのこと』シリーズは出版以来、好評を博しており、増刷を行っています。

マイクロソフトの支援を受けて行っている「UPプログラム」は、各地域での講習等が軌道に乗ってきました。それに続く事業として、全国8ヶ所でのMicrosoft NPO Day 2008に運営協力しました。特に東京以外の7地域では、地域のNPO支援センターの協力も得て、長期的なサポートも視野にいれ、地域ニーズに合わせた企画を検討しました。



NPO Day 2008 (3月) 新田職員報告の様子

## 1. 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実  
(日産ラーニング奨学生の活動として実施)
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

## 2. 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の発行  
(季刊発行／各2,000部)

\*各号の特集テーマ



**49号**(夏号) 6月発行  
NPOに“いきる”人々 第3回  
-専門性が活きる円熟世代-  
をテーマに特集

<50号を記念してリニューアル>

50号から52号までの3号を  
NPO支援センターをテーマとして特集した。

大テーマ：

NPO支援センターを問う！-NPO支援センターは、  
社会課題の解決にどれだけ影響しているか！



**50号**(秋号) 10月発行  
第1回テーマ：  
設立10年を迎える  
地域のNPO支援センター



**51号**(冬号) 12月発行  
第2回テーマ：  
NPO支援センターの現状(1)



**52号**(春号) 3月発行  
第3回テーマ：  
NPO支援センターの現状(2)

## 3. Webサイト(ホームページ)による情報発信

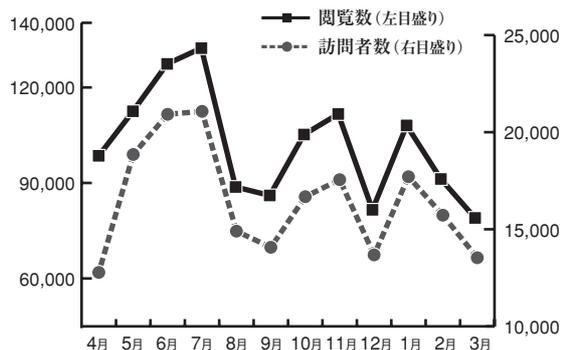
### ① 基本サイトによる発信

1ヶ月平均 約110,000総ページビュー  
前年度比 ▲8,000ページビュー



継続的に講座の情報配信、センターからの時評の配信などに活用。理事による「時評」の掲載や「NPOブラッシュアップセミナーWork Book」を全ページPDFで掲載した。技術的な取り組みとして実験的な取り組みとして、一部のコンテンツの管理にブログを導入した。また、講座などの申込みのオンライン化を行い、効率化を図った。

### ■ 基本サイトのアクセス数の推移



## ② 英文サイトによる発信 (運営について検討)

ホームページ編集運営委員会を中心に、掲載内容の追加作業を進めている。



## ③ 特設サイト「NPO広場」による発信 (NTTコミュニケーションズ協賛)

1ヶ月平均 約110,000総ページビュー  
前年度比 ▲90,000ページビュー

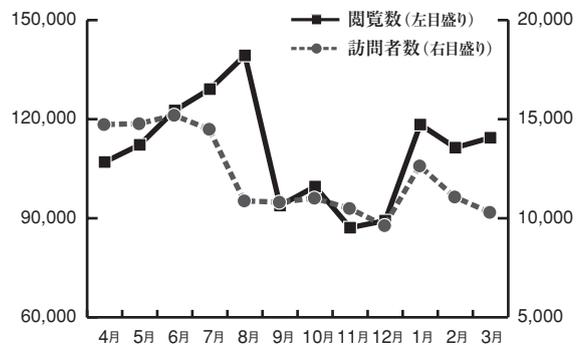


3ヶ月に1回新規認証法人を追加。現在、2007年12月31日までに認証を受けた32,704法人の情報を掲載している。そのうち、自主的に追加情報を公開している法人は9,672法人(30%、昨年度比▲2%)。昨年度リニューアルした「企業とNPO」のコーナーの充実を図るとともに、さらなる活用と認知向上のための検討を行う。

「企業とNPO」コーナーでは、各企業へ依頼して基本情報の更新。併せて、次のような特設ページを作成した。

- ・「2005年度ファイザープログラム」助成先団体の取材記事の掲載。
- ・「第3回マイクロソフトNPO支援プログラム」助成団体の取材。
- ・「花王 みんなの森の応援団」プログラム

## ■ 特設サイトのアクセス数の推移



## ④ 特設サイト「NPO活動カレンダー」の運営 (NTTデータの協力で運営)



会員NPO向けのブログサービス「NPO活動カレンダー」を本格稼働。会員NPOがブログに投稿した内容や会員NPOのイベント情報を当センターウェブサイトへ自動掲載する。現在、13団体が登録。

## 4. 出版関連事業

- ・10周年記念誌『市民社会創造の10年—支援組織の視点から—』（ぎょうせい刊）の発行（07年5月）[2,000部発行／509部販売]
- ・『知っておきたいNPOのこと2 資金編』の増刷（07年4月）[4,000部増刷（合計7,000部）／5,500部販売]
- ・『ブラッシュアップセミナーWork Book』の発行（07年6月）[4,500部発行／3,672部配布]
- ・『知っておきたいNPOのこと』の増刷（07年10月）[3,000部増刷（合計19,000部）／18,066部販売]  
（販売実績数は2008年3月末現在）



## 5. 情報に関する 地域支援事業

### マイクロソフトUPプログラム 「NPOのためのUPプログラム」の実施

3ヶ所（あおもりNPOサポートセンター、市民フォーラム21・NPOセンター、ふくおかNPOセンター）のNPO支援センターと共催でNPOへのIT支援を行った。

※本事業は、2005年6月に開始し、2007年9月末をもって終了。



青森での  
ITセミナーの様子

## マイクロソフト NPO Day 2007 への 運営協力

マイクロソフト株式会社が主催するMicrosoft NPO Day 2007の運営に、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会とともに協力。東京、札幌、名古屋でのNPO Dayの開催を、各地域のNPO支援センターとともに支えた。

### 【東京】

日 時：2007年5月14日（月）10:00～18:30  
場 所：津田ホール（東京都渋谷区）  
参加人数：406名

### 【札幌】

日 時：2007年6月14日（木）10:00～18:30  
場 所：北海道経済センター（北海道札幌市）  
参加人数：198名  
協 力：北海道NPOサポートセンター

### 【名古屋】

日 時：2007年6月22日（金）10:00～18:30  
場 所：マナハウス（愛知県名古屋市）  
参加人数：173名  
協 力：市民フォーラム21・NPOセンター

## マイクロソフト NPO Day 2008 への 運営協力

マイクロソフト株式会社が全国8ヶ所（東京、札幌、仙台、高崎、金沢、大阪、広島、高松）で開催するMicrosoft NPO Day 2008に協力。

東京では当日の運営面を、その他の地域では各地域のNPO支援センターと協力して、企画からイベント後のサポートまでを支えている。

### 【東京】

日 時：2008年3月14日（金）13:00～19:00  
場 所：品川インターシティホール（東京都品川区）  
参加人数：222名  
企画運営：シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会

※札幌などの7ヶ所については、2008年度に実施予定

# 相談事業

本事業は、センターの会員のみならず、広く一般から入ってくるさまざまな相談に対応するもので、(1)情報を提供するものと、(2)解決に向け、何度もやり取りをするコンサルテーション的なものに大別されます。今年度、特に目立ったものとしては、団体紹介依頼でした。

相談対応の方法として、面談によるもの、電話によるもの、電子メールによるものがあります。センターでは、誤解や行き違いを防止するためにも、なるべく面談による相談を勧めています。また、相談を受けた内容について、週一回行っている職員のミーティングにて共有し、最善の情報提供であったか、最善の解決方法の提示であったかについて、ケーススタディを行い、常に、対応の改善に心がけています。

2007年度の面談による相談は、97件。内訳は、NPOからの相談が35件。企業からの相談が36件。行政からの相談が16件。研究者や大学などその他が10件となりました。

NPO法人の設立に関するような相談は、電話の時点で相談者の近くのNPO支援センター等を紹介し、対応を委ねています。そのためセンターでは、新規事業の立ち上げのアイデアや事業の継続、役員交代や、連携先の模索に関する相談が多くなっています。企業からの相談も連携先の紹介依頼が多く、ある一定のルールを作り、対応をしています。

メールによる相談に関しては、記名があれば何らか必ず返信をしており、単純な定型化できる問合せ以外は、誤解や行き違いを避けるために、電話もしくは面談による相談を先方に依頼しています。

また、毎週月曜日の3時から5時を「NPOなんでも相談日」とし、予約制で受け付けていますが、日程の合わない方には、臨機応変に対応しています。

電話による一般の方からの問合せは、1日平均3～5本で、増加傾向にあります。社会の世相がよく反映されるため、貴重な機会として対応しています。テレビや新聞、雑誌などのマスメディアで取り上げられた団体の照会や、相談者自身の近くに、そのような団体がないか？などといった相談が多く寄せられます。日本NPOセンターを公的な機関、もしくはNPO全体を取りまとめている機関と誤解され、特定のNPOに対する苦情や、解散させてほしいといった要望も入ってきますが、その点に関しては、まず、相談者の誤解を解き、刑事事件であれば警察に、民事訴訟を起こしたいのであれば弁護士に、消費相談は消費生活センターにというような返答を行っています。

また、職員全員の相談能力向上と業務の効率化を図るため、面談による一般の相談に関しては、月ごとの担当制を取り入れました。

## 1. NPOの相談への対応

(主に会員向)

会員からは、後継者育成の問題、理事会の運営の方法に関する問題など、運営上の問題や、広報に対する支援の要請の相談がある。会員外(有料)は、個人事業主や、中小企業から、新規事業もしくはサービスの一部をNPO法人化したいという相談なども多く寄せられるようになった。

## 3. 行政のNPO関連プログラムに対する相談

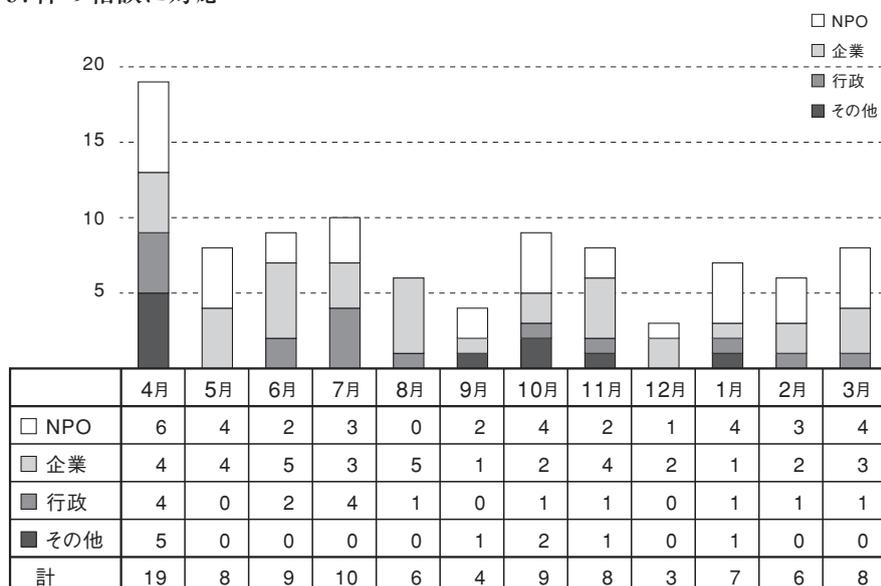
- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力。
- ・委員としての参画の依頼や各自治体のNPOとの協働事業の選定など審査員の依頼に対応。

## 2. 企業のNPO関連プログラムに対する相談

- ・企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。
- ・CSRの広がりにとまない、会員以外の企業からの相談が微増。

### ■相談対応団体数(面談によるもの)

97件の相談に対応



# 研修・交流事業

本事業は、NPOへの正しい理解と信頼性を高めるための活動として、広く社会一般の啓発とともにNPO自身の力量形成の向上を目指すものとして実施しているものです。全ての研修や交流事業の企画方針の基本として、「分野を超える」「地域を超える」「セクターを超える」という原則を持ち、NPOの基盤整備と基盤強化に繋がる企画を心がけています。

2007年度は、研修・交流事業を大きく以下の4つのカテゴリーに分類し、実施しました。

- ① フォーラム系：  
多くの参加者を募り、多様な意見交換と効果的な議論の機会として2事業を開催。
- ② 学習会系：  
少人数で、事例研究を題材にして意見や情報交換をする機会として1事業を開催。
- ③ NPO支援系：  
NPO支援組織の関係者を対象とした力量形成と能力研さんの機会として3事業を開催。
- ④ 共催プロジェクト系：  
他組織との連携でNPOに関する多様なプログラムを実施する機会として4事業を開催。その他、各地のNPOや自治体等から要請をいただき、講座や研修会等に講師としてスタッフを派遣しました。(52ヶ所)

それぞれの研修は、対象を、(1) NPO、(2) NPO支援センター、(3) 企業の社会貢献担当者、(4) 行政のNPO関連部署とそれぞれ、絞ったり、組み合わせたりして実施しています。ほとんどの事業は東京以外のさまざまな地域で開催していることが、センターの大きな特徴であり、実施方法も、地域の支援センターとの共催型、実行委員型、企業、地域の支援センター、との三者連携型など、センター単独で行うのではなく、連携によって実施していることも大きな特徴となっています。

特に、④共催プロジェクトによって行っている研修は、実験的、先駆的な要素を多分に持っており、いままで連携しえなかった関係者同士や、いままで結びつかなかった分野の団体などとの連携の仲介にセンターが入ることにより、課題解決の基盤を作っているといえます。

これらの研修事業は、自主財源により実施しているものと、受託や指定寄付により実施しているもの、それらの組み合わせにより実施しているものに分類されます。本年度は、10事業のうち4事業が自己財源のみで実施し、2事業が自己財源と受託の組み合わせにより実施。残り4事業が受託により実施した事業となりました。



2月20日に開催した  
行政との対話フォーラム08全体会の様子



12月1・2・3日に開催したNPOメッセ オープニング  
グラミンバンクのユヌス氏からのメッセージ

## ①フォーラム系:

多くの参加者を募り、多様な意見交換と効果的な議論の機会

### 1. NPOメッセin関西2007 の実施 (10周年記念事業)

10周年記念事業の一環として、アジア地域についても視点に入れつつ、これからの社会においてNPOがどのような役割を果たすべきか、また、その環境を支援センターとしていかに整えるかなど、大きな視点をもってNPOを取り巻く状況について意見交換をする機会を設けた。

なお、実施にあたっては、近畿労働金庫の協力ならびに関西エリアのNPO支援センターとの連携により大阪で開催した。(詳細 P.16)

### 2. NPOと行政の 対話フォーラム '08

内容:

NPOと行政の関係について考え、協働におけるビジョンや仕組みを検証し、議論する機会として開催(今回で6回目)。今回は、これまでの10年を振り返るとともに、これからの10年について考えることを主眼に、1日目は鼎談と「議会」「評価」「市民活動担当部署」という3つの切り口から分科会を設けて議論を行った。また2日目は特別プログラムとして支援センター企画を実施。今年度は、自治体からの研修生(香川県)とこれまでに研修を受けた自治体職員が中心となって企画。

テーマ: 温故知新、めざす連携の姿とは

日時: 2008年2月20日(水) 10:00~17:00  
21日(木) 10:00~16:00

会場: かながわ県民センター(神奈川県横浜市)他  
参加人数: 220名

協力: かながわ県民活動サポートセンター

## ②学習会系:

少人数で、事例研究を題材にして意見や情報交換をする機会

### 1. 自治体職員の初任者向け セミナー

内容:

NPOと自治体との協働による事業企画や実施は積極的に取り組まれているが、職員の異動によりNPOの基本的な理解がなされないままに業務を進めるケースが急増している。そこで、NPOの基礎をはじめ、NPO法の意味、NPO支援のあり方等について学ぶセミナーを開催し、各地の自治体職員との関係作りを行い、地域のNPO活動の活性化に寄与することを目的として開催。

2005年度に実施した「自治体職員のためのNPO講座」を踏襲し開催。

テーマ: 改めて考えるNPO施策の理論と実践

日時: 2007年8月1日(水) 10:00~17:00

会場: かながわ県民センター(神奈川県横浜市)

参加人数: 77名

共催: 日本NPOセンター

まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)

協力: かながわ県民活動サポートセンター

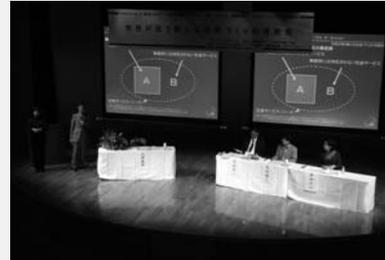


レクチャーの様子

## NPOメッセ in 関西 2007 詳細

全体テーマ：分野、セクター、国境を超え、  
社会デザインの可能性を探る

個別テーマ：12月1日(土) 社会的金融フォーラム  
12月2日(日)・3日(月) 市民活動フォーラム



実施日：2007年12月1日(土)・2日(日)・3日(月)

会場：大阪経済大学(70周年記念館(A館))、大阪NPOプラザ、piaNPO

主催：近畿労働金庫、日本NPOセンター、NPOメッセin関西2007実行委員会

共催：大阪経済大学 地域活性化支援センター

講師：45名(うちバングラデシュ、中国、韓国より各1名)

参加者数：722名

(社会的金融フォーラム:562名、市民活動フォーラム:227名、両プログラム参加者67名)

運営形態：実行委員会形式

関西のNPO支援センターを中心として14団体25名の方の協力を得た。

実行委員会準備会を1回、実行委員会を4回実施した。

プログラム数：12プログラム

プログラム詳細

・12月1日(土)：オープニング 社会的金融フォーラム

- 記念講演「社会を変える金融 グラミン銀行の挑戦から」
- セミナー1「社会的金融が動く お金の流れが社会を変える」
- セミナー2「グラミン銀行手法を社会に活かす多重債務なき社会へのアプローチを探る」

・12月2日(土)：市民活動フォーラム

- キーセッション「市民が担う新たな社会づくりの可能性」
- 分科会1「ソーシャル・キャピタル形成の観点から見た社会づくり」
- 分科会2「新たな社会づくりに向けたアジアの連携を考える」
- 分科会3「市民によるアドボカシーにNPOが果たせる役割とは-その現代的可能性を探る-」
- 分科会4「分野を超えセクターを超え、社会制度の設計を考える」
- 分科会5:「NPO支援の現状は、NPOの自律を進めているか」

・12月3日(土)：市民活動フォーラム

- 個別プログラムA「NPO共同事務所施設の可能性～日米の実践事例から～」
- 個別プログラムB「ISO/SR「組織の社会的責任」の規格化のゆくえ  
～ISO26000とは何か、ISO/SRウィーン総会報告会・関西～」
- 個別プログラムC「0泊7時間!?関西支援センター弾丸ツアー」

※本事業の開催にあたっては、近畿労働金庫の資金協力を受けた

### ③ NPO支援系:

NPO支援組織の関係者を対象とした力量形成と能力研さんの機会

## 1. NPO支援センター 初任者研修会

内容:

2002年から開催しているNPO支援センターの着任2年未満のスタッフを対象とした研修会を本年度も開催(6回目)。NPO支援センターのスタッフとしての力量形成と情報交換の場とした。開催に際し、市民社会創造ファンドの助成を受け、参加者の交通費と宿泊費を補助した。

テーマ: 地域に期待されるNPO支援センター像について考える

日時: 2007年6月1日(金)13:00~6月2日(土)15:00

会場: Bumb 東京スポーツ文化館  
(東京都江東区)

参加人数: 40名(26センター)



## 2. 民間NPO支援センター・ 将来を展望する会 (CEOミーティング)

内容:

2002年から、市民セクター全国会議、もしくはNPO全国フォーラムの機会に別の時間を設けて組織経営者による議論の機会として開催。

テーマ: NPOと行政の協働のあり方~支援センターとして示す今後の方向性 Part2~

日時: 2007年12月3日(月)9:30~12:30

会場: 大阪NPOプラザ(大阪府大阪市)

参加人数: 35名(26センター)

## 3. 小金井市社会福祉協議会 「NPO相談員要請講座」 への講師派遣(全7回)

内容:

地域において、NPOの基本はもとより、啓発や相談対応をしていくための基礎知識や情報のあり方として、NPO法の手続きや相談対応、組織連携のあり方、資金構造、情報発信等について講義を行った。

期間: 2007年11月~3月までの毎月第四木曜日の18:30~20:30に開催。  
(11月のみ11月1日と11月29日の2回開催)

#### ④ 講師派遣:

- ・各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣
- ・各種委員会への参加要請を受け、委員として参加

#### ⑤ 共催プロジェクト系:

他組織との連携でNPOに関する多様なプログラムを実施する機会。  
<※必要に応じて各地の民間支援センターに協力要請>

### 1. 伝えるコツを身につけよう -NPOのための広報 スキルアップセミナーの実施 ( <4年目> (株)電通の経費負担)

内容:

NPOの広報力向上を目的に、各地で研修を開催。  
(8ヶ所開催)

本事業の主催は「NPO広報力向上委員会」であり、田尻事務局長が委員として参加。講座の実施については当センターが事務局業務を行い、地域開催にあたっては各地のNPO支援センターに協力をいただいている。

開催時期: 7月~2008年3月

(1)

日時: 2007年7月29日(日) 10:00~17:30  
会場: 茨城県開発公社ビル(茨城県水戸市)  
参加人数: 56名  
協力: 茨城NPOセンター・コモンズ

(2)

日時: 2007年8月18日(土) 10:00~17:30  
会場: ホテルシティオ静岡(静岡県静岡市)  
参加人数: 55名  
協力: 静岡県ボランティア協会

(3)

日時: 2007年9月8日(土) 10:00~17:30  
会場: 浦添市産業振興センター(沖縄県浦添市)  
参加人数: 44名  
協力: 調査隊おきなわ

(4)

日時: 2007年10月13日(土) 10:00~17:30  
会場: 遊学舎(秋田県秋田市)  
参加人数: 45名  
協力: あきたパートナーシップ

(5)

日時: 2007年11月17日(土) 10:00~17:30  
会場: 愛媛県県民文化会館別館(愛媛県松山市)  
参加人数: 39名  
協力: えひめNPOセンター、愛媛県社会福祉協議会・愛媛県ボランティアセンター

(6)

日時: 2007年12月15日(土) 10:00~17:30  
会場: 山口県労働者福祉文化中央会館(山口県山口市)  
参加人数: 36名  
協力: やまぐち県民ネット21、やまぐち県民活動センター

(7)

日時: 2008年1月27日(日) 10:00~17:30  
会場: 和歌山市民会館(和歌山県和歌山市)  
参加人数: 29名  
協力: わかやまNPOセンター

(8)

日時: 2008年3月13日(木) 10:00~17:30  
会場: 損保会館(東京都)  
参加人数: 73名  
協力: シャブラニール=市民による海外協力の会



## 2. 花王・みんなの森の応援団 2007」の実施

( <2年目> 花王(株)との連携)

内 容：

花王株式会社が行ってきた「花王・みんなの森づくり活動助成」の支援を受けた団体を、学生レポーターが取材に行き、活動体験訪問、紹介記事を執筆するプログラム。

- ・学生の公募(応募17名、8名の採用)
- ・受入NPOである8団体との連絡調整後、9月より順次取材を開始
- ・5月14日の開校式から、毎月定例ミーティングを実施
- ・12月10日に修了式を実施
- ・ウェブサイトの記事を掲載



学生が取材している様子

## 3. 子どものための児童館と NPOの協働事業

(通称:NPOどんどこプロジェクト)

( <1年目> 住友生命社会福祉事業団の協賛)

内 容：

NPOと、子どもの拠点として活動してきた児童館との連携によって、子どもが地域の課題や、その解決に取り組んでいる大人と出会う機会を提供し、子どもたちと地域が共に気付き、学びあう環境を創出するもの。地域のNPO支援センターはプログラムを開発する際に、地域のNPOを紹介し、マッチングを行う。児童館はNPOに対して、子どもたちの状況や構成員としての思いを伝え、プログラム開発のアドバイスを。全国への波及を期待して、プログラムの内容は随時特設ウェブサイトを通じて発信している。  
(<http://www.npo-dondoko.net/>)

開催地域：仙台市(通町児童館、東四郎丸児童館)  
金沢市(浅野町児童館、三和児童館)  
北九州市(香月児童館・小嶺児童館、  
大里東児童館)

開催時期：2007年4月～2008年3月

協力団体：児童健全育成推進財団、せんだい・みやぎNPOセンター、いしかわ市民活動ネットワークセンター、ふくおかNPOセンター、奈良NPOセンターおよび開催地の児童館と各分野のNPO



東四郎丸児童館の  
東中田ウォークラリーでの  
マップづくりの様子

## 10. 海外からの研修員への 研修会を実施

独立行政法人国際協力機構東京国際センター(JICA 東京)からの委託事業により、研修会を実施。

内 容：

2005年度に、JICA東京からの委託による調査研究事業として作成した、「地方自治体と市民社会の協働関係」のテキスト(英文・和文)を使用し、研修事業を開催。

- ・地域別研修「地方自治体と市民社会組織との協働関係」(10月22日～11月2日)

対象国：インドネシア、ミャンマー、フィリピン、  
ベトナム、タイ

研修員：10名



# 調査・研究事業

本事業は、NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行う機能として位置づけ、自主調査研究や受託による調査研究を行いました。

2007年度は、中長期ビジョン(2007年～2012年)において、「3、「挑戦期」の方向性として調査研究(現状を正確に把握すること)を3つの重点項目の一つとして挙げ、また2007年度の事業計画における重点項目としても調査研究事業をとりあげ、実施体制の整備を目標と定めました。そこで、「調査研究を行うための体制構築のための会議」を8月より計6回実施し、調査研究における基本方針や、体制の作り方、研究のテーマの大枠を定めました。(内容は次ページ)

また、2007年度に新たに取り組んだ調査研究としては、自主調査研究として「NPO支援センター調査」を行いました。センターでは、(1) NPOの支援(主に団体・組織の支援)を行っており、(2)分野を特定せず、(3)常設の事務所があり、(4)日常的にNPOに関する相談に応じることのできる職員がいる、という4つの条件を全て満たしている組織をNPO支援センターと定義しており、ホームページで公開するとともに、書籍『知っておきたいNPOのこと』にも、一覧として掲載しています。その、NPO支援センター286団体に対して調査を行い、結果を機関紙「NPOのひろば」51号、52号に掲載しました。



『NPOのひろば』No.51より

## 1. 調査研究チーム体制構築のための会議の実施

調査研究をセンターの重点事業として位置づけ(中長期ビジョンより)、その調査研究を実施する体制を構築するための検討会議を実施。引き続き検討を行っている。

### 【設置目的】

中長期ビジョンにも示されているように、持続可能な活動のための基盤の強化を進めるためには、正確な情報をつかみ、発信することが重要であり、そのためには、新たな領域へのチャレンジが必要であると考え、調査研究事業を重点事業として定めている。しかし、現状の体制では十分な実施体勢は整わないことは明白であり、今期は先ず体制の整備から始めなくてはならないという計画のもと、体制の整備を進めてきた。

### 【メンバー】

事務局スタッフとして：

萩原常務理事、田尻事務局長、新田職員、高村職員、吉田職員、旭研修生

日本NPOセンター特別研究員として：

谷本有美子さん、坂本憲治さん

### 【実施日程】

第1回	2007年8月14日(火)	17:00～19:00
第2回	2007年9月14日(金)	18:00～20:00
第3回	2007年10月4日(木)	17:30～19:30
第4回	2007年11月8日(木)	17:00～20:00
第5回	2008年1月17日(木)	17:30～20:00
第6回	2008年2月28日(木)	17:00～19:00

### 【会議における基本的な同意事項】

(1) 日本NPOセンターが取り組むべき研究テーマの方針

- ・ 市民セクターの基盤に関すること
- ・ 市民セクターの成長視点があること
- ・ NPOの視点からの発信であること

(2) 体制について

現在進めている委員会を定期的開催しながら、さらにコアメンバーについて議論を進める研究テーマ、基礎的な案は、この委員会から出していく。

# 創出展開事業

## (3) 研究テーマ

(本格調査は2008年度より、今年度は下調査を行った)

- ・ NPO広場との連動によるNPO全体の実態調査
- ・ NPOの雇用実態調査
- ・ NPOの助成金申請書の調査とNPOの助成金申請の基盤整備
- ・ 大学との連携によるNPOの研究論文のデータベース化による、知の共有  
→まずは、大学でNPOに関する講座、学部、教授名のリスト化
- ・ 離島とNPO

## 2. 組織として行う自主調査研究

NPO法人の実態と課題に関する調査研究 など

- ・ NPO支援センター調査(機関紙「NPOのひろば」の特集として、51号、52号に掲載)

本事業は、「先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作り」を行うための事業の柱として2002年度より新たに創設したものです。

最初の事業は“NPOへの資金循環の仕組みづくり”を目的に「市民社会創造ファンド」の創設がそれにあたります。その後2003年にファンドを法人化し、ファンドの会員として協力すると共に人的サポート及びスペースの確保などの支援を継続しています。また、センターの相談事業において「資金支援に関する相談」があった場合は、積極的にファンドと連携して対応しています。

その後、新規事業の取り組みはでていませんが、引き続き臨機に対応できるよう2008年度も事業項目として継続します。

## 1. 市民社会創造ファンドの事業展開への協力

事務所の賃貸等のサポート



# ネットワークング事業

連携強化のために、センターの会員をはじめ、各分野・各地域のNPOならびに他セクターとの多様な組織と情報交換や交流を積極的に深めると同時に、各組織間の連携を促進することを目的とした本事業は、連携・協働の時代には欠かせない事業の柱となっています。

従来よりセンター会員相互の情報交換を進めることを目的に、メーリングリストの開設と運用を行っています。自由登録制となっているが、会員の増加などにより登録者も増加し、多様な情報のやり取りがなされています。

各地域との連携強化については、積極的に各地のNPO支援センターの協力を得て、各種のセンター事業を開催することにより、地域の課題に取り組む人々との出会い、意見交換をして関係の構築を進めました。また、近年は地域で開催する事業数が増加傾向にあり、おのずと情報交換の機会は増えており、地域の視点を取り入れた事業づくりのベースとなっています。

2006年度に新規に取り組みはじめた、「NGO/NPO向けISO26000に関する勉強会」を2007年度も継続して実施。当初の目的は、新たな国際基準化が進められている動向に対して、NPOとしての関わりに重点をおいて情報を収集し、国内のNPOに情報提供を行うことでした。しかし、日本国内においても各ステークホルダー間での合議や協働をベースとしたプラットフォーム作りなどが構想される中で、単なる学びと情報交換でない仕組み作りについての検討を行い、新たなNPO・NGOの連携したネットワーク作りに向けて議論を重ねています。2008年5月に「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」を設立し、事務局を担うことになりました。

ネットワークング事業では、国内だけでなく海外との関係の構築も目的としています。特に近年はアジア諸国との関係づくりを意識しており、2007年度は交流・研修事業の一つである「NPOメッセ」において韓国と中国からゲストを招へいして議論の場を設けました。その一方で、韓国の市民団体から数回の訪問があり、また中国からはNPO推進を検討する政府官僚の訪問を受けました。



ISO26000に関するネットワーク組織設立準備総会の様子

## 1. 各地・各分野のNPO支援 センターとの関係を強化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

## 2. 会員との交流

- ・ ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・ Eメール(メーリングリスト)の活用による会員相互間の情報交流

## 3. 国内一般のNPO、企業、 自治体との関係を深化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・ 特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力

### ① ISO26000に関するNPO/NGO関係者意見交換会・勉強会・世話人会の実施

#### ○世話人会の実施：

組織の社会的責任に関する国際標準規格づくりが国際的に進行する中、NPO/NGOからも意見を出し、また情報を収集し共有していく必要性から、意見交換会やそれを実施し、今後の体制について議論を進めていくための世話人会を実施した。

(場所はいずれも日本NPOセンター会議室)

- ・ 第1回世話人会 9月19日(水) 16:00～18:00
- ・ 第2回世話人会 10月19日(金) 11:00～13:00
- ・ 第3回世話人会 11月13日(火) 10:00～12:00
- ・ 第4回世話人会 12月26日(水) 15:30～17:30
- ・ 第5回世話人会 1月29日(火) 13:30～15:30

#### 【世話人会メンバー】

国際協力NGOセンター  
事務局長(ISO/SR国内委員) 下澤嶽  
CSOネットワーク  
共同事業責任者 今田克司・黒田かをり  
大阪ボランティア協会  
常務理事・事務局長 早瀬昇・事務局次長 水谷綾  
日本NPOセンター  
事務局長 田尻佳史

#### ○意見交換会の実施：

内容：

ISO26000策定のための国際会議に、世話人の1人がオブザーバーで参加したが、次回の会議においてエキスパート(国際会議における正式な発言権を持つメンバー)として、NPO/NGOからメンバーを選出することについて、NPO/NGOに呼びかけを行い、意見交換を行い、国内委員会、エキスパートのメンバーとなることとなった。

(1) 日 時：2007年8月3日(金) 18:30～20:30  
場 所：キャンパスイノベーションセンター東京  
(東京都港区)

参加人数：12名

(2) 日 時：2007年8月8日(水) 18:30～20:30  
場 所：大阪NPOプラザ(大阪府大阪市)

参加人数：18名

#### ○勉強会の実施：

内容：

2007年11月5日～9日に行われた第5回ISO26000(ISO/SR)ウィーン総会に日本のNPO/NGOからもエキスパート及びオブザーバーとして出席したメンバーによる報告会を開催した。大阪では主催事業であるNPOメッセの3日目に個別プログラムとして開催した。

(1) 日 時：2007年12月3日(月) 14:00～17:00  
場 所：大阪NPOプラザ(大阪府大阪市)  
参加人数：60名

(2) 日 時：2007年12月7日(金) 18:30～21:00  
場 所：キャンパスイノベーションセンター東京  
(東京都港区)

参加人数：40名

○ネットワーク組織設立準備会の開催：

内容：

NPO/NGOの総意を集め、規格に反映させるためには、任意の個人の有志の集まりから、さらにネットワーク組織を立ち上げる必要があるのではないかとの考え方をもとに、そのための意見交換会をNPO/NGO向けに開催した。

日 時：2008年3月17日(月) 18:30～20:30

場 所：早稲田奉仕園You-Iホール  
(東京都新宿区)

参加人数：20名

## ② 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議を通じた、災害ボランティア活動の支援

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議に参画し、会員NPO、会員企業とも連携しながら、能登半島地震、新潟県中越沖地震において被災地の災害ボランティアセンターの支援を行った。あわせて災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のウェブサイト制作を支援した。



報告会の様子



被災地へ送る「うるうるパック」の袋詰め作業を行う様子  
(8月2日 経団連会館にて)

## 4. 海外のNPOとの関係

アジア諸国との交流や連携についても摸索する  
(NPOメッセに韓国、中国、バングラデシュよりNPO関係者を招聘)

### ① 中国からのNPO視察団の受け入れ

中国からの日本の市民活動団体の機能・役割についての調査・研究の視察において「日本の非営利組織に関する法人制度と税制」の講義を実施。

日 時：2008年2月22日(金) 14:00～16:00

場 所：日本NPOセンター会議室

参加人数：10名

企画・実施：CANGO(中国国際民間組織協力促進会)

実施主体：JIVRI(ボランティア活動国際研究会)

### ② 韓国からのNPO視察団の受け入れ

日本におけるNPO支援のあり方についての視察の受け入れ、団体紹介など。

日 時：2008年2月28日(木) 15:00～17:00

場 所：日本NPOセンター会議室

参加人数：10名

実 施：希望製作所(ハッピーシニアプロジェクト)  
(韓国)

# 制度関連事業

日本NPOセンターは設立以来、NPOに関連する法整備に取り組んできました。特に設立初期はNPO法の制定に向けて積極的に行動を行い、1998年以降は認定NPO法人制度の創設、認定NPO法人制度の実現後はその改正に向けて行動しています。併せて2002年に公益法人制度改革がスタートした後はその対応を行うなど、市民活動がより活発になるための制度創設に向けた運動に努めてきました。

その中心的動きとして全国40の団体からなる「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」(NPO／NGO連絡会)の世話団体を務めており、NPO関連税・法人制度に関するさまざまな活動は、主にNPO／NGO連絡会を通して行っています。具体的には5月に総会、11月に会合を開催、また、6月には「認定NPO法人制度の改正に関する要望書」を提出しました。こうした運動の結果、12月には与党税制改正大綱において、認定NPO法人制度の改正が盛り込まれ、改正に向けて一定の前進を果たしています。

公益法人制度改革に対しては、法律成立後、政省令づくりに関する議論が公益認定等委員会などで進められました。引き続き情報の収集・発信に努めています。

## 1. NPO法人制度ならびに 認定NPO法人制度の 改正議論への対応

- ・「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

## 2. 公益法人制度の改革 への対応

- ・「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・「公益法人制度改革問題連絡会」(事務局:公益法人協会)の構成団体として参加



3月19日開催のNPO法成立10周年フォーラムの様子

## NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会の活動

特定非営利活動促進法（通称NPO法）に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国のNPO／NGO支援団体28団体が参加し1999年6月8日に発足。現在は40団体が参加し、おもに認定NPO法人制度の改正と、公益法人制度改革への対応を中心に、活動を行っている。



5月28日開催の連絡会総会の様子

### 世話団体：

国際協力NGOセンター（JANIC）、NPO事業サポートセンター、大阪ボランティア協会、シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会、子どもNPO・子ども劇場全国センター、日本NPOセンター

### 地域幹事団体：

NPO推進北海道会議、せんだい・みやぎNPOセンター、市民フォーラム21・NPOセンター、ひろしまNPOセンター、NPOくまもと

- ・世話団体会合の開催（全回 日本NPOセンター会議室にて）
  - 2007年 5月 7日（月） [8団体参加]
  - 2007年10月 5日（金） [6団体参加]
  - 2007年10月25日（木） [6団体参加]
  - 2008年 3月10日（月） [4団体参加]
- ・総会の開催（みなとNPOハウスにて）
  - 2007年5月28日（月） [19団体参加]
- ・「認定NPO法人制度の改正に関する要望書」提出
  - 2007年6月15日（金） 要望書の取りまとめ、その後与野党、各省庁に提出
- ・NPO／NGO連絡会 会合の開催（東京ボランティア・市民活動センターにて）
  - 2007年11月5日（月） [12団体参加]
- ・地域学習会の開催
  - 2007年12月17日（月） 福岡（事務局：NPOふくおか）
  - 2008年 2月 1日（金） 札幌（事務局：北海道NPOサポートセンター）
  - 2008年 2月28日（木） 青森（事務局：あおもりNPOサポートセンター）
  - 2008年 3月 9日（日） 名古屋（事務局：市民フォーラム21・NPOセンター）
- ・NPO法成立10周年記念フォーラム（中野サンプラザにて）
  - 2008年3月18日（火） [56名参加]

# その他

## 1. 会員拡大に向けた キャンペーンの実施

(本年度重点項目)

重点事業として積極的に会員拡大への取り組みを行った。

<実施および方法>

2007年4月～

- ・拡大キャンペーンに伴い、主にNPOをターゲットとしたパンフレットの作成(8,000部印刷)

2007年6月～

- ・会員獲得のための、企業訪問(6社訪問、入会3社)
- ・NPO広場に自主公開情報を掲載している団体の中から、東京都及び内閣府で認証を受けた年間3,000万円以上の予算規模のNPO(約1,500)を対象にパンフレットを配布し、入会の呼びかけを実施。
- ・NPO広場の自主公開情報アンケートの依頼状にパンフレットを同封(パンフレット:約2,500部)
- ・各講演や日本NPOセンターが後援した事業などにおいても積極的にパンフレットを配布。(パンフレット:約3,000部)

2008年1月～3月

- ・2007年4月から主に事務局スタッフが名刺交換をしたNPOの方を中心に、入会の呼びかけを行った。(約200人/団体)
- ・各地のNPO支援センターへの呼びかけを行った。(約200団体)
- ・日本NPOセンターに対して、定期的にニュースレターなどを送付いただいている団体に呼びかけを行った。(約100団体)

## 2. 自治体職員の研修生の 受け入れ

NPO関連事業に従事している自治体の職員をセンター事務局に受け入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務などの理解を深めるための研修を行った。

旭 由美子(香川県) 期間2007年4月1日～1年間  
(※4月10日より当センターにて研修開始)

<実績>

	2006年度		2007年度		前年度からの増減	
	人/団体数	口数	人/団体数	口数	人/団体数	口数
個人正会員	260	276	297	306	37	30
NPO正会員	272	341	300	397	28	56
企業正会員	53	85	57	94	4	9
自治体正会員	13	13	11	11	▲2	▲2
個人準会員	97	98	105	116	8	18
NPO準会員	64	65	71	72	7	7
合計	759	878	841	996	82	118

※2007年度は、3月末現在

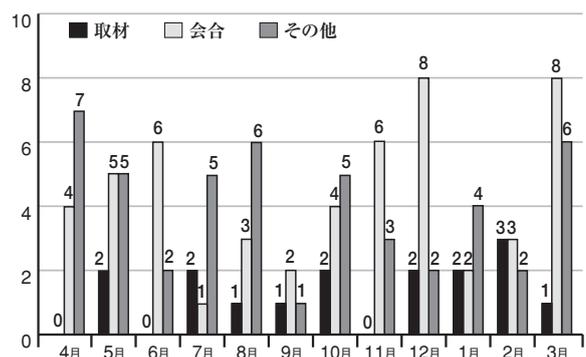
<退会者数推移>

(年度)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	合計
個人正会員	4	31	29	66	15	9	154
NPO正会員	5	21	19	36	18	6	105
企業正会員	1	4	2	3	0	1	11
自治体正会員	0	3	1	1	3	2	10
個人準会員	5	20	10	14	4	3	56
NPO準会員	1	4	3	8	3	2	21
合計	16	83	64	128	43	23	357

## 3. 来訪者の対応

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪を得た。

<来訪団体数>



# 理事・監事 / 評議員

## 理事・監事

【2006年7月1日～2008年6月30日】

※所属については、2008年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長)
- 副代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部 准教授 / 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 准教授)
- 理事 雨宮 孝子 (明治学院大学法科大学院 法務職研究科 教授)
- 理事 安藤 周治 (特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 代表理事)
- 理事 市村 作知雄 (特定非営利活動法人アートネットワーク・ジャパン 理事長)
- 理事 井上 小太郎 (住友生命保険相互会社 調査広報部 次長 / フィランソロピー・リンクアップ・フォーラム 幹事)
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同事業責任者)
- 理事 宇津井 輝史 (東京商工会議所 常務理事)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人高知市民会議 専務理事)
- 理事 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事)
- 理事 嶋田 実名子 (日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長 / 花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 社会貢献部長)
- 理事 実吉 威 (特定非営利活動法人市民活動センター神戸 理事)
- 理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 萩原 喜之 (特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事 / 特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会 代表理事)
- 理事 長谷川 公彦 (味の素株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 コンシューマー・コミュニケーション・センター長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 人間福祉学科教授 人間総合学部社会福祉学科教授 / 社会福祉法人全国社会福祉協議会 参与)
- 監事 濱口 博史 (弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長)
- 監事 藤間 秋男 (公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長)

## 評議員

【2005年7月1日～2007年6月30日】

※所属については、2007年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 雨森 孝悦 (日本福祉大学 経済学部経営開発学科 准教授)
- 池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長／アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 石川 治江 (特定非営利活動法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
- 大熊 由紀子 (国際医療福祉大学大学院 教授)
- 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- 大橋 正明 (特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 代表理事／恵泉女学園大学 教授)
- 片山 正夫 (財団法人セゾン文化財団 常務理事)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 池田 佳隆 (社団法人日本青年会議所 会頭)
- 田口 晃 (北海学園大学 法学部 教授)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事／龍谷大学 社会学部 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長)
- 林 泰義 (玉川まちづくりハウス 運営委員／株式会社計画技術研究所 所長)
- 林 雄二郎 (社団法人日本フィランソपी協会 顧問)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 山口 祐子 (特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター 顧問)

## 評議員

【2007年7月1日～2009年6月30日】

※所属については、2008年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター 副所長)
- 池田 弘一 (社団法人日本経済団体連合会 1%クラブ 会長／アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事長)
- 太田 達男 (財団法人公益法人協会 理事長)
- 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長／恵泉女学園大学 教授)
- 加藤 種男 (横浜市芸術文化振興財団 専務理事・事務局長／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 島 久美子 (特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 副理事長)
- 田中 皓 (財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 代表理事／龍谷大学 社会学部 教授)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人NPO芸術資源開発機構 代表理事／アートNPOリンク 理事)
- 藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学コミュニティ福祉学部 准教授)
- 藤田 和芳 (大地を守る会 会長)
- 星野 智子 (有限責任中間法人環境パートナーシップ会議 事務局長)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事／吉備国際大学 福祉学部 教授)